

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 02 02	中期総合計画主要施策番号	2-03,5-06	担当課	部・課	農政部 農業政策課 農産物マーケティング室	
事業名	農業・農村ビジネス推進事業				内 線	3030	
					E-mail	marketing@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画				
実施方法	直接実施（アグリビジネス講座・アグリビジネス加工技術研修・アグリビジネス商品確立支援事業） 補助金（農業ビジネスプラン実践支援事業）					国庫・ 県単	県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	第1次産業(生産)、第2次産業(加工)、第3次産業(販売・観光)が相互に連携した6次産業化の推進や高い企業マインドをもった経営体の育成を図る。				
	対 象	農業の6次産業化(農産加工、農産物直売、農村交流、農家民宿等)を目指している農業者等				
	目指すべき姿	農業・農村ビジネス推進のための講座や研修等により、農業の6次産業化を目指す農業者等の育成を図るとともに、異業種連携により農産加工をビジネスとするグループを増やし、農産物の高付加価値化等による農業者等の所得向上と総合産業としての発展を目指す。 (H24目標 248グループ)				
	事業内容	(1) 農業農村ビジネスを実践する人材育成のための講座及び農産加工技術研修の開催 (2) 売れる商品づくり及び商品の販路開拓支援 (3) 農業ビジネスプラン実践支援事業(補助率:[県]1/2以内)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 報償費(講師謝礼等) 778千円 旅費(講師旅費) 144千円
	最終予算額 (A)		千円	2,176	1,514	1,333	
	決 算 額 (B)		千円	1,320	922		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	1,092	162	387	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.70	0.70	0.70	
		概算人件費 (C)	千円	5,822	5,781	5,781	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	7,142	6,703	7,114		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・農産物加工品の商品性を高めるため、指導会・評価会を開催し、指導会は5団体7商品、評価会は10団体18商品の応募があった。 ・農産物加工品の販路確保のため、3業者と商談会を開催した。 (効率指標 算出式) 概算事業費 / アグリビジネス講座受講者
	農産加工グループ数(成)	グループ	242	253	248	
	アグリビジネス講座受講者(活)	人	200	210	230	
	農家民宿スキルアップセミナー受講者(活)	人	65	58	80	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> アグリビジネス講座	千円 / 人	35.7	31.9	30.9	

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価				評価区分
	・6次産業化推進のため、講座や研修会を通じ農産加工グループを増やし、既存加工グループの法人化を推進する。(H23目標 2グループ増) ・農産加工施設が無くても農産物の付加価値付けが出来るように受託加工を推進する。		・農産加工グループ数が11グループ増加し253グループとなった(H24目標248)。1組織が法人化され経営基盤の強化が図られた。 ・受託加工相談会を5箇所で開催し8組織が参加した。4組織が試験委託、2組織が委託加工内諾となるなど、農産物の高付加価値化が進んだ。				b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・国は、平成22年12月に6次産業化法を公布しており、農業農村ビジネスの推進に対する事業ニーズが増加している。 ・人材育成・農産物加工品の付加価値化の方策について、さらなる県の支援が期待されている。 ・1次2次産業までのモノ作りはかなり成果が出ているが、3次産業の販促面での支援に改善の余地がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・消費者や企業などの最近の傾向として「地産地消」や地元農産物を使用した加工品、お土産品等へのニーズが高まっており、そうしたニーズに対応出来るクオリティの高い商品作りや組織の法人化支援等に引続き努めていく。 ・市場にも認められる商品性の高い商品、販路拡大のための支援や、商談会の成約件数調査や各種講座や研修会の受講満足度を把握し次の仕事へ生かしていく。				
	特記事項	・国の6次産業化の施策と連動し、規模拡大を目指す農業者を支援する。				